

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2025 年版」について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2025 年版」を取りまとめた。本レポートを国内外に発信し、核軍縮等に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図る。

2 現状・背景

平成 24 年度の開始から各年の各国の取組状況を取りまとめて評価。今回の 2025 年版で 13 回目となる。

3 概要

(1) 公表資料

- ア ひろしまレポート 2025 年版 本編（日本語、英語）
- イ ひろしまレポート 2025 年版 概要版（日本語、英語）
- ウ 一般向け小冊子「核兵器を巡る世界の現状を知っていますか」（日本語、英語）

(2) 評価対象

ア 評価対象国

核兵器国、核保有国（核兵器不拡散条約（NPT）非締約国）、非核兵器国等 34 か国

- ・ 核軍縮、核不拡散：31 か国
- ・ 核セキュリティ：27 か国

イ 評価項目

核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計 78 項目

[内訳：核軍縮 41 項目、核不拡散 19 項目、核セキュリティ 18 項目]

(3) 対象期間

各項目について 2024 年の状況の評価

(4) 評価結果（分野ごとの主な傾向及び評点の変動）

ア 核軍縮分野

核軍縮の停滞や軍縮から逆行する動きが続く中、再活性化のための様々な取組や提案がなされたが、その逆転には至らず、核保有国による核軍縮の合意や実施に進展が見られない。米国はロシアと中国に二国間の核軍備管理協議を提案したが、進展はなかった。核保有国は核抑止力の重要性の認識を深め、核戦力の近代化を進めており、なかでも中国の核戦力増強や核戦略変更に懸念が持たれている。核兵器禁止条約（TPNW）の署名国は 1 か国、批准国は 4 か国増加したが、核保有国とその同盟国は条約に署名しない方針を変えていない。

【評点変動があった主な国】

※改善した国：インドネシア、南アフリカ、サウジアラビア

※悪化した国：スウェーデン

イ 核不拡散分野

核兵器不拡散条約（NPT）の締約国は191か国を数えるものの、核兵器を保有するインド及びパキスタン、核兵器保有を否定しないイスラエルが、非核兵器国としてNPTに加入する見通しは立っていない。北朝鮮は核兵器を放棄する意思はないと明言し、イランは、米国による包括的共同行動計画（JCPOA）からの離脱（2018年）への対応措置として、合意で規定された義務の不履行を拡大している。国際原子力機関（IAEA）追加議定書を締結する国はこの1年で2か国増えているが、依然として30以上の非核兵器国が未締結である。

【評点変動があった主な国】

※改善した国：フランス、シリア

※悪化した国：ロシア

ウ 核セキュリティ分野

ロシアによるウクライナ侵略における原子力発電所の占拠、送電網への攻撃により、各施設の原子力の安全性と核セキュリティが損なわれかねない状況が続いている。また、原子力施設に対するサイバー攻撃やドローンを用いた妨害破壊行為、核セキュリティのためのAIの活用及びそれがもたらすリスクに引き続き注視が必要である。

世界の兵器利用可能な核物質の在庫量について、高濃縮ウラン（HEU）の最小限化の取組の進展が継続した。他方で分離プルトニウムの民生用の増加により、分離プルトニウム在庫量の増加傾向が続いている。

【評点変動があった主な国】

※改善した国：米国、UAE

※悪化した国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド

4 発信力向上のための取組

(1) 湯崎英彦広島県知事／へいわ創造機構ひろしま（HOPE）代表による特別寄稿

「被爆80年を迎えるにあたって」

(2) コラム

第一線で活躍する有識者及び広島にゆかりのある方々に、被爆80年をテーマに執筆いただいたコラムを、冒頭にまとめて掲載。

○軍縮・平和教育における女性のエンパワーメント

ショーナ＝ケイ・リチャーズ ジャマイカ駐日大使

○核兵器の脅威に抗う力を育む軍縮不拡散教育

土岐雅子 ジェームズ・マーティン不拡散研究所シニアプロジェクトマネージャー、
研究員

○核被爆80年に寄せて次世代に伝えたい

小倉桂子 平和のためのヒロシマ通訳者グループ代表

○次世代の若者諸君に伝えたいこと

朝長万左男 長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）名誉教授

○若い世代から見た核被爆80年

浅野英男 一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン事務局

○若い世代から見た核被爆 80 年

出野日葵 広島大学 1 年（執筆当時）

G 7 レガシー・プロジェクト 若者たちのピースキャラバン参加者

(3) 推薦文

○ジョージ・パーコビッチ 核兵器のない世界に向けたジャパン・チェア

カーネギー国際平和財団副理事長

○ロバート・ウォード

国際問題戦略研究所（I I S S）日本部長

地経学・戦略担当ディレクター

(4) 電子書籍版

読者の利便性の観点から、印刷版、P D F 版に加え、昨年に引き続き電子書籍リーダーで閲覧可能なE P U B 版をリリース予定。（令和 7 年度上半期中を予定）

5 活用方策

- 核軍縮や安全保障の専門家の他、調査対象国の駐日大使館や各国国連代表部等へ送付。
- 広く一般の方にも活用いただけるよう、ダウンロード可能な形式でウェブサイトに掲載するとともに、国立国会図書館、県内図書館等に配付。
- 小冊子については、県内の教育機関を中心に積極的に周知を図り、平和教育等での利用を希望する学校へ配付する。（R 6 活用校：162 校←R 5 活用校：159 校）
- N P T 運用検討会議第 3 回準備委員会の会場にて、各国の政策担当者等への配付や会場で各国の評点率をまとめたバナーを展示するとともに、P D F 版を閲覧できるQ R コードを記したカードを参加者に向け配付する予定。

6 参考

被爆・終戦 80 年特設ウェブサイト（ひろしまレポート 2025 年版）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace80/hope-report.html>

（4/18(金)13:15 公開予定）

